

一般社団法人 生活困窮者自立支援全国ネットワーク

# 第三期社員総会議案書



日時 平成28年11月12日（土）  
10:00～11:00

会場 川崎市教育文化会館 6階 大会議室  
川崎市川崎区富士見2-1-3

# 社員総会式次第

一、開会宣言

二、開会挨拶

三、議長および書記および議事録署名人選出

四、議案提案

第一号議案 平成27年度活動報告承認の件

第二号議案 平成27年度決算報告承認の件  
監査報告

第三号議案 役員選任の件

第四号議案 平成28年度活動方針決定の件

第五号議案 平成28年度予算決定の件

五、質疑応答 第一号議案～第五号議案

六、採決

七、議長解任

八、閉会

# 第一号議案 平成27年度活動報告承認の件

## 一、活動庶務

<平成27年>

- 10月 4日(日) 第一期第5回理事会、実行委員会  
Vol. 010 通巻013 メルマガ発行
- 10月20日(火) 第5回現地実行委員会(福岡)
- 10月22日(木) 第一期第6回理事会、実行委員会
- 10月26日(月) 第6回現地実行委員会(福岡)
- 11月 5日(木) Vol. 011 通巻014 メルマガ発行
- 11月 6日(金) 第2回全国研究交流大会(前夜祭)
- 11月 7日(土) 第二期社員総会
- 11月 7日(土)～8日(日) 第2回全国研究交流大会(福岡大学)開催
- 11月11日(水) Vol. 012 通巻015 メルマガ発行
- 12月23日(水) 第二期第1回理事会、実行委員会
- 12月28日(月) Vol. 013 通巻016 メルマガ発行

<平成28年>

- 2月 3日(水) Vol. 014 通巻017 メルマガ発行
- 2月 9日(火) 第二期第2回理事会、実行委員会
- 3月 3日(木)～4日(金) 第3回全国大会に向けた挨拶回り  
川崎市社協、横浜市社協、神奈川県社協
- 5月 2日(月) 第二期第3回理事会、実行委員会
- 6月10日(金)～12日(日) 第1回実践研修&シンポジウム(東京)開催
- 6月12日(日) 第二期第4回理事会、実行委員会
- 8月16日(火) 高知市 市長訪問
- 8月18日(木) 全国社会福祉協議会との協議
- 8月30日(火) 「相談支援現場の状況に合わせた人材育成事業」検討委員会  
第二期第5回理事会、実行委員会
- 9月13日(木) Vol. 015 通巻018 メルマガ発行
- 10月 5日(水) 会報1号発送
- 10月 6日(木) 第二期第6回理事会、実行委員会
- 11月 3日(木) 第二期第7回理事会、実行委員会

<第二期理事会の開催>

第1回 理事会(平成27年12月23日)

開催場所 (株)オルタートレードジャパン会議室(事務所入居ビル内)

出席人数 12名

- 議 題
- ・第二期社員総会議事録確認
  - ・第2回生活困窮者自立支援全国研究交流大会総括について
  - ・第3回生活困窮者自立支援全国研究交流大会の進め方について
  - ・会計報告
  - ・実践研修の開催について
  - ・平成27年度調査・研究事業について
  - ・第4回生活困窮者自立支援全国研究交流大会の開催地について

第2回 理事会(平成28年2月9日)

開催場所 (株)オルタートレードジャパン会議室

- 出席人数 12名  
議 題 ・第2回生活困窮者自立支援全国研究交流大会の報告書について  
・第3回生活困窮者自立支援全国研究交流大会の進め方について  
・実践研修の開催について  
・平成27年度調査・研究事業について  
・会計報告  
・第4回生活困窮者自立支援全国研究交流大会の開催地について

第3回 理事会 (平成28年5月2日)

開催場所 (株)オルタートレードジャパン会議室

出席人数 10名

- 議 題 ・第3回生活困窮者自立支援全国研究交流大会の進め方について  
・実践研修の開催について  
・平成28年度調査・研究事業について  
・会計報告  
・第2回生活困窮者自立支援全国研究交流大会報告書作成状況

第4回 理事会 (平成28年6月12日)

開催場所 (株)オルタートレードジャパン会議室

出席人数 14名

- 議 題 ・第3回生活困窮者自立支援全国研究交流大会の進め方について  
・実践研修の報告  
・会計報告  
・第4回生活困窮者自立支援全国研究交流大会の開催地について

第5回 理事会 (平成28年8月30日)

開催場所 (株)オルタートレードジャパン会議室

出席人数 12名

- 議 題 ・第3回生活困窮者自立支援全国研究交流大会の進め方について  
・会計報告  
・第4回生活困窮者自立支援全国研究交流大会について  
・地域連携等による「地方就労・自立支援事業」推進プラットフォームについて  
・山崎史郎氏、村木厚子氏への顧問就任のお願いについて

第6回 理事会 (平成28年10月6日)

開催場所 (株)オルタートレードジャパン会議室

出席人数 12名

- 議 題 ・第3回生活困窮者自立支援全国研究交流大会について  
・第三期社員総会について  
・地域連携等による「地方就労・自立支援事業」推進プラットフォームについて  
・平成28年度調査・研究事業  
・第4回生活困窮者自立支援全国研究交流大会について

第7回 理事会 (平成28年11月3日)

## 二、第2回生活困窮者自立支援全国研究交流大会は1600名余りの参加のもと、成功裏に開催されました。

- (1) 日時：平成27年11月7日（土）～8日（日）
- (2) 会場：福岡大学（福岡市城南区七隈八丁目19-1）
- (3) テーマ：支援に携わる人たちがともにつながり、新法を活かし、育てよう！
- (4) 開催趣旨：生活困窮者自立支援法の施行後、各地で新たな取り組みが始まっている。しかし、この制度がこれまでにない新しいものであるだけに、新しい挑戦・創造・協働が必要である。そこで、この制度に携わる全国の行政職員、支援員、学識者が一堂に会する研究交流大会を昨年度に引き続き開催する。
- (5) 参加者：1,387人（社員19人、会員790人、一般566人、学生12人）  
※講師／51人、スタッフ他／190人含めて 総数 1,628人  
＜地域別参加内訳＞  
北海道46人、東北50人、関東202人、中部67人、近畿173人、  
中・四国142人、九州・沖縄718人
- (6) 参加費：1人10,000円（※会員及び学生は7000円。）
- (7) 後援：内閣府、厚生労働省、金融庁、消費者庁、全国社会福祉協議会、福岡大学  
山口県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県  
下関市、宇部市、北九州市、福岡市、大牟田市、久留米市、宗像市、古賀市、  
うきは市、佐賀市、長崎市、佐世保市、山鹿市、菊池市、臼杵市、宮崎市、那覇市、  
県社協（9）、市社協（19）、報道関係（11）
- (8) 企画内容
  1. 前夜祭
    - ①日時：11月6日（金）18:00～20:45
    - ②講演：「村木厚子氏 困窮者支援にまつわるひとり語り」
    - ③参加者：147人
  2. 1日目 11月7日（土） 12:00～18:00
    - ①基調鼎談：「困窮者支援で地域を創る！自立支援法と地方創生～」  
鼎談者：工藤一成（北九州保健福祉局局長）、山崎史郎（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局地方創生総括官）、宮本太郎（中央大学法学部教授）
    - ②政策担当者が語る「施行半年を迎えた新制度その現状と課題」  
講師：本後健（厚生労働省社会・援護局生活困窮者自立支援室室長）
    - ③「生活困窮者自立支援全国ネットワークの活動と今後の展開」  
報告者：行岡みち子（事務局長）、池田昌弘（事務局次長）鈴木晶子（研修委員）、谷口仁史（研修委員）
    - ④「生活困窮者自立支援法で自治体はこう変わる」  
パネラー：山仲善彰（野洲市市長）、中野五郎（臼杵市市長）、大村裕司（熊本県健康福祉部長寿社会局局长）村木厚子（前厚生労働省事務次官）  
コーディネーター：駒村康平（慶応義塾大学経済学部教授）
    - ⑤「政治の力で元気な地域を！政治家が語る生活困窮者自立支援」  
パネラー：福岡資麿（自由民主党参議院議員）、山本香苗（公明党参議院議員）、  
西村智奈美（民主党衆議院議員）  
コーディネーター：大森彌（東京大学名誉教授）
    - ⑥徹底討論：「孤立させない支援を考える」  
パネラー：菊池まゆみ（藤里町社会福祉協議会会長）、湯浅誠（法政大学現代

福祉学部教授)、古都賢一(独立行政法人国立病院機構副理事長)

コーディネーター:奥田知志(NPO法人抱樸理事長)

※大懇親会 18:30~20:00

参加者数:551人

(9)2日目 11月8日(日) 9:30~15:00

分科会参加者総数:1,295人

分科会企画テーマ、登壇者、参加者数

①分科会1「再入門!生活困窮者自立支援法」 参加者数:192人

パネラー:櫛部武俊(釧路社会的企業創造協議会副代表)、勝部麗子(豊中市社会福祉協議会事務局参事兼地域福祉課長)、中島由美(高知市生活支援相談センター副センター長)、鏑木奈津子(厚生労働省社会・援護局生活困窮者自立支援室自立支援企画調整官)

コーディネーター:原田正樹(日本福祉大学社会福祉学部教授)

②分科会2「自立相談支援 どう受け止めるか、いかにつなぐか?」

参加者数:194人

パネラー:守屋紀雄(堺市生活・仕事応援センター「すてっぷ・堺」センター長兼主任相談支援員)、小山敬介(久留米市健康福祉部生活支援第2課主査)、朝比奈ミカ(社会的包摂サポートセンターよりそいホットライン運営委員)

コーディネーター:岩間伸之(大阪市立大学大学院生活科学研究科教授)

③分科会3「生産現場を変える就労支援 就労準備支援」 参加者数:142人

パネラー:福田久美子(株式会社美交工業専務取締役)、宍戸義勝(i.D.S株式会社(豊中鞆工縫場)代表取締役)、萩原義文(就労継続支援A型事業所協議会理事長)、片岡宏明(グリーンコープ共同体専務理事)

助言者:山崎憲(労働政策研究研修機構主任調査員)

コーディネーター:西岡正次(A「ワーク創造館(大阪地域職業訓練センター)就労支援室長)

④分科会4「中間就労とは何か?就労訓練(中間的就労)」 参加者数:81人

パネラー:池田徹(生活クラブ風の村理事長)、関口昌幸(横浜市政策局政策課政策支援センター担当係長)、田嶋康利(日本労働者協同組合連合会事務局長)、平田直之(全国社会福祉法人経営者協議会制度・政策委員長)

コーディネーター:五石敬路(大阪市立大学大学院創造都市研究科准教授)

⑤分科会5「家計相談が取り持つ就労と自立 家計相談支援」

参加者数:160人

前半パネラー:小川英子(豊中市市民協働部暮らし支援課主任相談支援員)、北島千恵(福岡県家計相談支援事務所(糟屋・筑紫)家計相談支援員)、桑田哲志(福岡市社会福祉協議会生活支援部長)

後半パネラー:新里宏二(一般社団法人パーソナルセンター代表理事・弁護士)、渋谷篤男(全国社会福祉協議会理事・事務局長)、行岡みち子(生活協同組合連合会グリーンコープ連合常務理事生活再生事業推進室長)

コーディネーター:新保美香(明治学院大学社会学部教授)

⑥分科会6「貧困の連鎖を止める 子ども・若者支援」 参加者数:246人

パネラー:青砥恭(さいたまユースサポートネット代表)、鈴木晶子(インクルージョンネットかながわ代表理事)、坪井恵子(ストリートプロジェクト代表理事)、谷口仁史(NPOスチューデント・サポート・フェイス代表理

事)

コーディネーター：宮本みち子（放送大学副学長）

⑦分科会7「生活の基盤をどう再生するか？一時生活支援」 参加者数：104人

パネラー：佐渡洋子（札幌市ホームレス相談支援センターJOIN基幹センター主任相談員）、米山けい子（フードバンク山梨理事長）、鈴木和樹（POPULO事務局長）、山田耕司（ホームレス自立支援センター北九州施設長）  
コーディネーター：垣田裕介（大分大学大学院福祉社会科学研究科准教授）

⑧分科会8「困窮者支援で自治体が変わる 自治体／仕組みづくり」

参加者数：108人

パネラー：生水裕美（野洲市市民部市民生活相談課課長補佐）、馬袋真紀（朝来市市長公室総合政策課上席主査）、井上雅雄（おかやま入居支援センター理事長）、桑原博史（熊本県健康福祉部社会福祉課主幹）  
コーディネーター：和田敏明（ルーテル学院大学大学院社会福祉学専攻主任教授）

⑨分科会9「施行半年一実施報告と事例検討」

参加者数：68人

パネラー：青木康二（福岡県自立相談支援事務所（筑紫郡・糟屋郡）所長主任相談支援員）、藤木雄二（大牟田市社会福祉協議会総合生活支援担当就労支援員）、南里佳代子（北九州市社会福祉協議会地域福祉部地域支援課計画調整担当課長）、國武竜一（うきは市社会福祉協議会地域福祉活動コーディネーター）

コーディネーター：加留部貴行（日本ファシリテーション協会フェロー）

⑩まとめのセッション

パネラー：原田正樹（日本福祉大学社会福祉学教授）、宮本みち子（放送大学副学長）、奥田知志（抱樸理事長）、鈴木俊彦（厚生労働省年金局局長）  
コーディネーター：宮本太郎（中央大学法学部教授）

(10) エクスカーション

日時：11月6日（金）11：00～20：45

1. 福岡コース

参加者：32人（1名当日キャンセル）

行程：博多駅→抱樸館福岡→ファイバーリサイクルセンター→青果ピッキングセンター→松島りすの森保育園→福岡県自立・家計相談支援事務所→前夜祭

2. 北九州コース

参加者：31人

行程：小倉駅→抱樸北九州→笑い屋・就労訓練事業所→多機能型事業所ほうぼく→ホームレス自立支援センター北九州→前夜祭

(11) アンケート結果（539人）

1. 所属（複数回答）

行政63人、社協105人、NPO法人52人、民間支援団体76人、その他183人、無回答63人

2. 各企画別5段階評価結果（%）

わかりやすさ	大変良い	良い	普通	悪い	大変悪い	無回答
基調鼎談	17.6	31.2	34.9	5.6	0.6	10.2
政策担当語る	15.6	25.8	42.1	5.2	1.1	10.2
ネットワーク紹介	16.9	23.9	39.9	3.9	0.4	15.0

自治体編	24.9	37.5	23.6	3.2	0.7	10.2
国会議員編	15.8	27.1	36.7	6.7	3.0	10.8
徹底討論	52.7	26.9	9.5	2.0	0.0	8.9
まとめセッション	22.3	24.7	18.0	1.7	0.4	33.0

内容	大変良い	良い	普通	悪い	大変悪い	無回答
基調鼎談	19.9	32.3	33.8	2.6	0.0	11.5
政策担当語る	13.5	25.0	42.7	5.9	1.7	11.1
ネットワーク紹介	12.8	23.0	43.6	4.5	0.2	16.0
自治体編	29.3	34.0	21.9	3.2	0.7	10.9
国会議員編	14.8	25.4	36.2	8.9	3.0	11.7
徹底討論	53.8	25.8	8.5	2.2	0.0	9.6
まとめセッション	24.7	23.9	16.1	1.5	0.4	33.4

内容	大変良い	良い	普通	悪い	大変悪い
分科会1	53.5	33.7	12.8	12.8	0.0
分科会2	40.0	38.6	17.1	17.1	1.4
分科会3	27.0	27.0	29.7	29.7	8.1
分科会4	13.6	22.7	40.9	40.9	4.5
分科会5	49.4	29.6	19.8	19.8	0.0
分科会6	39.4	45.9	12.8	12.8	0.0
分科会7	45.5	40.9	13.6	13.6	0.0
分科会8	32.1	50.0	10.7	10.7	3.6
分科会9	73.9	26.1	0.0	0.0	0.0

## (12) まとめ

生活困窮者自立支援法が2015年4月に施行されるなか、生活困窮者自立支援全国ネットワークの第2回「生活困窮者自立支援全国研究交流大会」が開催された。第1回を超える1600人以上の参加者が議論を交わした。行政、NPO等の関係者、社会福祉法人、研究者など、実に多様な顔ぶれで、テーマも多岐にわたり、分科会によっては緊張感に満ちた厳しいやりとりもあった。改めて、これだけのたくさんの人びとが、この制度が地域に定着するように奮闘を続けているのだという事実を目の当たりにする大会であった。

この新しい制度が地域に定着していくための役割を果たすことが出来たと評価したい。

## 三、現場に即した第1回実践研修&シンポジウムを開催し、大好評を得ることができました。

(1) 日程：6月10(金)～12日(日)

(2) 会場：アットビジネスセンター池袋駅前・別館（東京都豊島区東池袋1-6-4 伊藤ビル6階606会議室（実践会場）、7階706会議室（シンポジウム会場）

(3) 目的：“Woof”は、横糸“Woof”に由来する「横糸を紡ぐ人」という意味の造語



である。さまざまな社会保障制度や地域資源を縦糸とすると、生活困窮者自立支援制度を担う支援者はそれらを横糸でつなぐ“Woofers”。奮闘する各地の取組みを縦糸とすると、生活困窮者自立支援全国ネットワークに集う支援者は、各地を横糸でつなぐ“Woofers”である。Woofers’sCampはWoofersが集い、2つの横糸を強化することを目指す「横糸強化研修」である。また、シンポジウムでは、社会保障審議会「生活困窮者の生活支援の在り方に関する特別部会」委員等を務め、制度誕生に尽力してきた生活困窮者自立支援全国ネットワークの理事3人が、この制度を活用して縦割りの制度や資源を横糸で紡ぎ、困窮者を支える地域を作るのか、存分に語る。

(4) 研修費：20,000円（税込み）

(5) 参加者：実践研修&シンポジウム参加者53人、シンポジウムのみ参加者35人  
<内訳>

1. 実践研修&シンポジウム参加者

①地域別

北海道1人、青森県1人、宮城県1人、千葉県8人、東京都10人、神奈川県2人、新潟県1人、富山県1人、長野県1人、静岡県1人、愛知県1人、京都府1人、大阪府4人、兵庫県1人、奈良県3人、岡山県2人、徳島県7人、香川県2人、福岡県3人、長崎県1人、大分県1人

②所属別

行政関係9人、社協18人、民間他26人

2. シンポジウムのみ参加者

①地域別

茨城県1人、埼玉県1人、千葉県4人、東京都11人、神奈川県5人、新潟県5人、静岡県、三重県1人、滋賀県1人、京都府1人、大阪府1人、鳥根県1人、大分県1人

②シンポジウムのみ参加者 所属別

行政関係4人、社協2人、民間他29人

(6) プログラム

1. 6月10日（金）

13:30 事例検討ワーク Part1（前編）「困難事例から考えるチーム支援とネットワーク～チームで立てる支援プラン」（ワールドカフェで事例検討）

16:00 事例検討ワーク Part1（後編）

「困難事例から考える自分の特性とこれから」

2. 6月11日（土）

09:30 事例検討ワーク Part2

「困難事例に挑む～チームの限界を知り、乗り越える」

14:00 シンポジウム【一般公開】

講演1 宮本太郎「生活困窮者自立支援法とは」

講演2 榎部武俊「私の支援論」

熱烈鼎談 宮本太郎×榎部武俊×奥田知志

「あるべき支援を地域でどう実現するか」

熱烈鼎談を受けて・・・パネリストと徹底討論

18:30 懇親会&交流企画 困窮者支援あるある and more

### 3. 6月12日(日)

09:00全体会「3日間を振り返り、自分の現場を考えるグループワーク」

#### (7) 司会、講師、発表者

司会・運営：鈴木晶子（インクルージョンネットかながわ代表理事）、石井正宏（パノラマ理事長）、岩永正人（ユニバーサル就労ネットワークちば事務局長）、宮武由紀子（くらしづくりネットワーク北芝）

講師：宮本太郎（中央大学法学部教授）、奥田知志（抱樸理事長）、櫛部武俊（釧路社会的企業創造協議会副代表）

発表者：林星一（座間市福祉部生活援護課自立サポート担当主査）、会澤英樹（いたばし生活仕事サポートセンター所長・主任相談支援員）

#### (8) アンケート結果（出された課題）

##### 1. 地域課題 / 2. 各地域の予算人員の課題

- ・ 庁外連携（医療、障害など）がスムーズに進まない。
- ・ チーム力が高められるような人材育成の場がなくスパーバイズ体制がない。
- ・ 家計相談と自立相談の一体化、家計相談員の不足、
- ・ 支援員が少人数地区の教育研修
- ・ 高齢者の就労支援
- ・ すぐにお金がもらえる仕事先や一時的な生活資金の確保の課題
- ・ 若者の生活の居場所不足、上京した若者の失業時の支援、
- ・ 依存症の支援不足、メンタル的な課題に対応できない。外国人の問題への対応力がない。

##### 3. 制度的課題

- ・ 就労準備等の資産要件
- ・ セーフティネット貸付の必要性、貸付困難者への制度がない、
- ・ 障害施策との連携、
- ・ 高齢者の保険・介護だけでなく制度拡大の必要性。単身高齢者の無年金・低年金の就労の問題、
- ・ 自立相談と家計相談の組み合わせ、
- ・ 収入のない方の就労準備の給付制度の必要性、中間支援事業所認定のメリット
- ・ 生活保護の制度の課題・不備（車の所持、世帯単位、売れない資産、保険）。生保と生活困窮の相乗りは出来ないのか。情報共有はできないのか。プチ保護できないか？
- ・ 単身用の住宅が入りにくい。障害者でも入りにくい、
- ・ 県と市区町村の連携、
- ・ 生活困窮者自立支援という名前の問題。困り始めてからすぐにいける場所に。

##### 4. 全国ネットワークに期待すること

- ・ 地域ごとのよろず相談所。
- ・ 貸付制度作ってほしい。
- ・ 都市部と地方の情報格差、情報交換や連携先の紹介ができないか。
- ・ 既存の制度を含めたあるべき姿の提示、現実的なイメージの共有（生保部署とのイメージの共有）。生保CWとの合同研修会できないか。
- ・ 従事者だけではない自由な提言、政策評価をしてはどうか、対費用効果とか。
- ・ 基金を創出して融通のきく給付ができるようになったらどうか？全国的に展開している企業に提言していく。（仕事、食糧…）

## (9) まとめ

### <研修内容>

ワールドカフェ形式で様々な立場の人とチームを組んで、困難なケースを支える事例検討を通じて、チームの限界に気づき、それを乗り越える方法を検討した。グループ編成もいろんな立場や経験を考慮し、同じ様な活動や立場の者が集まったグループを作るなどして、検討がより深められるように組み立てた。また、グループワークによる検討で議論が深まり、懇親会の勢いを受けて困窮者支援への夢を語ることで、その人の目指す姿からその人を理解し、共感による仲間意識の醸成や、モチベーションアップを図ることができた。

参加者が即実践に繋げられる実践型、参加型の研修を実施することができ、困窮者支援に携わる支援員の今後のモチベーションアップにも繋げることができたと評価している。

### <全体としての評価>

2万円の高額な参加費、3泊4日のハードルの高い研修にもかかわらず、21都道府県から53人の参加があった。参加者の所属先の構成は行政関係者が17%、社会福祉協議会関係者が34%、民間関係者が49%であり、民間団体が熱心に参加していることが分かった。

さらに53人中20人は首都圏からの参加であったが62%に当たる33人は地方からの参加であった。国による研修とは別に、より現場に密着した実践的な研修が求められていたことが分かり、全国ネットワークによる実践研修は旅費宿泊費や参加費を支払っても必要とされる研修であったことも分かった。

全国ネットワークによる第1回の実践研修の開催は経費的にも大きな赤字を出すことなく順調な滑り出しとなったことを評価したい。

## 四、自治体における生活困窮者自立支援の施策・事業化モデル調査を実施し、困窮者支援の課題を洗い出しました。

- (1) 実施期間：平成27年7月～平成28年3月まで
- (2) 調査対象：ヒアリング／全国の自治体・関連団体34団体（うち自治体は18団体）アンケート／全国100自治体
- (3) 目的：生活困窮者自立支援法を実効ある地域の制度とするため、事業化課題や総合計画等との調整・整合などの施策化課題に関するアンケートおよびヒアリング調査を行い、自治体における制度化・施策化の類型を整理し、今後の制度の充実に向けた参照モデルをつくる。
- (4) 事業概要：自治体が生活困窮者自立支援制度を運営する上での課題、同制度による支援、特に就労支援策を展開、活用することによって、地域経済とかかわる地域政策につなげる可能性と課題について整理した。言い換えれば、同制度の実効性を高めるためには、自治体による地域政策と一体的に実施される必要性と課題について整理した。
- (5) 事業結果と考察の概要
  1. 目標達成の現状と課題

アンケート調査では、目安値の達成できる見込みであると答えた団体は、11.4%で、国の集計（平成28年1月まで）でも、新規相談受付状況は、目安値に対して約7割の水準となっている。しかも、平成27年4月から月別推移をみると、新規相談受付件数は減少傾向にある。相談件数が目標を達成できない、あるいは時間とともに減少傾向にある。相談窓口の立ち上げから、効果的なニーズの発見・支援を積みながら、支援への満足度、窓口への信頼を高めるのは2年目以降の課題である。

## 2. 就労支援の課題

アンケート調査では、目安値達成上の改善課題に関する質問（複数回答）に対して、「プラン作成件数」（81.4%）に次いで、「就労支援対象者数」（34.3%）が上がっている。制度では就労支援が重点化され、自立相談支援事業（必須）における就労支援員の配置や関連事業の実施・就労準備支援事業（任意）、就労訓練事業（協力事業所等による自主事業）が制度化され、自治体独自の企業等の見学や体験実習などの推進が期待されていた。ヒアリング調査でも、就労支援は懸案と受け止めている自治体が多く、従来型の「求人につなぐ」就労支援から地域・自治体独自の就労支援へ漸進的な改革が続きそうである。

## 3. 相談支援の対象の考え方と発見

アンケート調査で、「自立相談支援の対象やその規模を見極める上で参照した相談や給付等の情報やデータ」に関する質問（複数回答）に対して、最も多かったのは「生活保護関係」（81.4%）で、ほか多い順位に「失業者・求職者関係」（21.4%）、「ホームレス支援関係」（8.6%）、「独自のニーズ調査を実施」（7.1%）であった。その他「臨時福祉給付金関係」など、検討した対象像にはかなりの幅がみられた。

## 4. 地域の雇用労働市場の不全と自治体

アンケート調査で、相談支援の対象見極めで参照した情報は、「失業者・求職者関係」（21.4%）があがっていたが、地域の雇用労働市場の変動を自治体はどう認識していたのか、今後の分析が問われる。

## 5. 所管部署の設定と庁内連携

アンケート調査では、福祉部門の生活保護関係が多数を占めている。立ち上げ段階と施行後の所管部署の異同は、「立ち上げと同じ」（68.6%）、「立ち上げ時の部課（室）に新たな課係を設置」（14.3%）、「立ち上げ時の部課（室）内に専任の担当者を置いた」（11.4%）となっている。平成26年度社会福祉推進事業の調査でも、生活保護分野が7割を超え、地域福祉分野が2割という傾向であった。制度立ち上げに当たって「生活困窮という課題には、福祉分野のみならず、保健、雇用、文教、金融、住宅、産業、農林漁業など様々な分野が関係する」と「庁内連携」が強調された。さらに、「分権的・創造的な支援」がうたわれ「自治体と民間団体が創造的に取り組むことができる分権的な改革でなければならない」とされた。所管部署の設定、関係部局の政策との連携や民間部門との連携といった観点から、体制・組織デザインを行うアプローチはまだ乏しかった。

## 6. 支援にかかわる資源開発のガバナンス

就労支援の課題に端的に表れているが、就労訓練事業という制度は民間事業者の自主的な事業として開発することが期待されており、その資源開発が進まない限り、就労支援の充実は期待できないということになる。民間事業者による訓練付き就労の開発は商工＋福祉の連携、農福連携の政策課題として、あるいは市民協働や公民連携の課題ともとらえられるが、資源開発のガバナンスはまだ狭い範囲で取り組まれていると言える。

## 7. 人口、労働力人口の制約

この制度と時期を同じくして、「地方創生」や「一億総活躍社会の実現」などが推進され、自治体においても改めて人的資源の現状や課題が議論にのぼった。ヒアリング調査では、就労支援のニーズが高い一方で、農業等に典型的に見られるように、豊富な経済資源に恵まれながら、担い手・人材が不足し、資源が遊休化している。都市部でも、ものづくり等の技術資源等は残っているが、担い手・人材の確保が難しい。全国的には、生活関連産業として注目される医療や福祉、ビルメンテナンス、飲食分野等では、多様な職務に対応する人材が不足している。雇用システムの不全は、人口減少や少子高齢化の進行等とともに、就労支援の弱さも反映しており、人口・労働力移動をさらに制約する要因となる。

## 8. 財政の制約

アンケート調査で、立ち上げ（準備1段階で重視した検討課題の質問（複数回答）に対して「事業等に要する予算の確保」（30.0%）が最も高かったように、福祉関連予算の枠内調整では今後も財政の制約は大きな課題となりそうである。

【アンケートの調査結果はホームページに掲載】

## 四、ホームページには随時困窮者支援に関する情報をアップし、会員向け情報発信活動として、メルマガを6回発行しました。

### （1）ホームページでの掲載

- ・第2回全国研究交流大会や第1回実践研修&シンポジウムの案内の他、厚生労働省からの情報や関連団体のシンポジウムや研修の案内など、困窮者支援に関する情報を随時アップした。
- ・ホームページの問合せコーナーに寄せられる相談者、相談支援員からの質問や困窮者支援に関わる団体からの研修講師依頼等に対し、連携団体と協力しながら対応した。

### （2）会員向けの発信

- ・会員向けに6回のメルマガを発行し、第2回全国研究交流大会や第1回実践研修&シンポジウムの参加を呼びかけ、第2回全国研究交流大会の報告を届けた。
- ・さらに、困窮者支援に関する直近の情報を随時届けた。

# 第二号議案 平成 27 年度決算報告承認の件

## I、第二期（27 年度）決算報告

（平成 27 年 10 月 1 日～平成 28 年 9 月 30 日）

### 一、第二期（平成 27 年度）の主な事業活動の内容

- (1) 第 2 回生活困窮者自立支援全国研究大会の開催
- (2) 第 1 回実践研修&シンポジウム開催
- (3) 自治体における生活困窮者自立支援の施策・事業化モデルに関する調査研究事業  
（平成 27 年度 厚生労働省社会福祉推進事業）
- (4) 第 3 期に開催する第 3 回生活困窮者自立支援全国研究交流大会の準備

### 二、第二期（平成 27 年度）の損益の概況および第二期予算との比較

#### (1) 収入の部（24,500,000 円予算に対し⇒28,533,675 円）

1. 生活困窮者自立支援全国ネットワークの最大イベント第 2 回全国研究交流大会が開催され、1,628 人（社員 18 人、会員 791 人、一般 566 人、学生 12 人、講師 51 人、スタッフ他 190 人）の参加があり、大会参加費として 11,407,000 円を計上した。また、第 1 回実践研修&シンポジウムを開催し、実践研修 52 人、シンポジウム 28 人の参加があり、参加費として 1,140,000 円を計上した。
2. 平成 27 年度厚生労働省社会福祉推進事業の助成 10,000,000 円を受け、自治体における生活困窮者自立支援の施策・事業化モデル調査を実施した。
3. 会費、寄付金については、会費 5,247,000 円（社員 52 人、会員 829 人、賛助団体 25 団体）寄付金 682,193 円の合計 5,929,193 円となった。
4. 第二期（平成 27 年度）予算は、活動方針に沿って、全国研究交流大会の開催、支援員に対する実践研修の開催、調査事業を実施して、活発な活動を行ったことで予算以上の収入となった。

#### (2) 支出の部（24,500,000 円予算に対し⇒21,035,869 円）

##### 1. 社団運営費（5,200,000 円予算に対し⇒1,570,055 円）

第 2 回全国研究交流大会は助成金収入が見込めないことがあり、昨年度に引き続き人件費予算 800,000 円を 0 円に削減、ほかの経費も含め、社団運営費は 1,570,055 円に抑え、予算に比べ経費を削減した。

##### 2. 事業費（19,300,000 円予算に対し⇒19,465,814 円）

①第 2 回全国研究交流大会は予算に比べ、3,042,712 円増の 11,342,712 円となった。今回の全国研究交流大会は、9 分科会のうち 4 分科会については、ユニバーサル志縁社会創造センター、ユニバーサル就労ネットワークちば、グリーンコープ連合、NPO 法人抱樸が独自の事業として企画していたフォーラムを全国研究交流大会に合わせて企画し、連携することで大会運営費を削減した。また、運営面では役員の所属団体の人的支援や経費負担をお願いすることで、全国研究交流大会の収支としては、プラス 64,288 円となった。

- ②第1回実践研修&シンポジウムの開催は、日程の関係で会場の貸借費が予算以上にかかったが、収支としてはマイナス **102,569** 円まで押さえて実施することができた。
- ③平成 27 年度厚生労働省社会福祉推進事業の助成を受け、自治体における生活困窮者自立支援の施策・事業化モデル調査を **6,880,533** 円で実施した。調査課題=制度化にかかる自治体の問題点、課題等を的確に調査するため、インタビュー調査とフォローのアンケートという構成にし、現場対応可能な体制で調査を行ったため、計画より効率的に実施できた。
- ④事業費予算 **19,300,000** 円に対し、**19,465,814** 円となりほぼ予算通りの事業を実施することができた。

3. 支出総額は社団運営費と事業費の計で **21,035,869** 円となった。

(3) 結果、第二期（平成 27 年度）は **4,377,806** 円の黒字で決算した。

第2期(平成27年度) 貸借対照表  
平成28年度9月30日現在

一般社団法人生活困窮者自立支援全国ネットワーク

(単位 円)

I 資産の部		II 負債の部	
1 流動資産		1 流動負債	
現金	80,782	未払金	3,120,000
預金	17,484,476	前受助成金	6,910,000
前払金	24,084	預り金	40,000
流動資産合計	17,589,342	流動負債合計	10,070,000
2 固定資産	0	2 固定負債	0
固定資産合計	0	固定負債合計	0
		負債合計	10,070,000
		III 正味財産の部	
		前期繰越正味財産	3,141,536
		当期正味財産増加額	4,377,806
		正味財産合計	7,519,342
資産合計	17,589,342	負債及び正味財産合計	17,589,342



**第2期 財産目録**  
平成28年9月30日現在

一般社団法人生活困窮者自立支援全国ネットワーク

(単位 円)

科目	金額		
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金			
現金	80,782		
福岡銀行博多駅前支店 普通預金	17,483,678		
ゆう貯銀行	798		
前払金			
調査事業前払金	24,084		
流動資産合計		17,589,342	
2. 固定資産	0		
固定資産合計		0	
資産合計			17,589,342
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金			
H27年度社会福祉推進事業返納	3,120,000		
前受金			
第3回全国研究交流大会助成金	6,910,000		
預り金			
第3期賛助団体会費	40,000		
流動負債合計		10,070,000	
2. 固定負債	0		
固定負債合計		0	
負債合計			10,070,000
正味財産			7,519,342

## 第2期(平成27年度) 活動計算書

平成27年10月1日～平成28年9月30日

一般社団法人生活困窮者自立支援全国ネットワーク

(単位 円)

科 目	平成27年度予算	平成27年度決算	差引	備考
<b>I 経常収入の部</b>				
1、会費	4,090,000	5,247,000	-1,157,000	会員3,000円×829人、社員会費10,000円×52人、賛助団体25団体
2、寄付	100,000	682,193	-582,193	
3、事業収入	9,300,000	12,547,000	-3,247,000	全国大会参加費、実践研修・シンポジウム参加費
4、助成金等	11,000,000	10,000,000	1,000,000	H27年度社会福祉推進事業
5、雑収入	10,000	57,482	-47,482	報告書、預金利息他
<b>経常収入 合計</b>	<b>24,500,000</b>	<b>28,533,675</b>	<b>-4,033,675</b>	
<b>II 経常支出の部</b>				
1、 <b>社団運営費</b>	<b>5,200,000</b>	<b>1,570,055</b>	<b>3,629,945</b>	
人件費	800,000	0	800,000	
旅費・交通費	2,500,000	1,040,695	1,459,305	理事会等交通費
貸借料	500,000	112,995	387,005	会議室使用料
会議費	100,000	45,010	54,990	会議お茶代
備品	50,000	0	50,000	
消耗品費	290,000	14,775	275,225	事務用品他
印刷製本費	100,000	3,940	96,060	資料印刷代
通信費	80,000	77,003	2,997	電話、インターネット利用料
通信運搬費	250,000	45,962	204,038	郵送、宅配料
広告宣伝費	500,000	7,560	492,440	メルマガ登録料
雑費	0	40,351	-40,351	証明書発行手数料、生花代他
手数料	30,000	13,716	16,284	振込手数料
委託費	0	168,048	-168,048	H P管理料
2、 <b>事業費</b>	<b>19,300,000</b>	<b>19,465,814</b>	<b>-165,814</b>	
(1) 全国研究交流大会	8,300,000	11,342,712	-3,042,712	
運営費	6,800,000	9,018,712	-2,218,712	
委託費	1,500,000	2,324,000	-824,000	CLC
(2) 支援員に対する「実践研修」の開催	1,000,000	1,242,569	-242,569	
(3) 施策・事業化モデル調査	10,000,000	6,880,533	3,119,467	
<b>経常費用 計</b>	<b>24,500,000</b>	<b>21,035,869</b>	<b>3,464,131</b>	
当期経常増減額	0	7,497,806	-7,497,806	
<b>III 経常外収益</b>				
1、固定資産売却収入	0	0	0	
経常外収益 計	0	0	0	
<b>IV 経常外費用</b>				
1、返納金	0	3,120,000	-3,120,000	
経常外費用 計	0	3,120,000	-3,120,000	
当期正味財産増減額	0	4,377,806	-4,377,806	
前期繰越正味財産額	3,141,536	3,141,536	0	平成26年度からの繰越金
次期繰越正味財産額	3,141,536	7,519,342	-4,377,806	平成28年度への繰越金

平成 28 年 10 月 19 日

一般社団法人生活困窮者自立支援全国ネットワーク

代表理事 岡崎 誠也 様

代表理事 宮本 太郎 様

代表理事 奥田 知志 様

## 会 計 監 査 報 告 書

一般社団法人 生活困窮者自立支援全国ネットワーク

監事 駒村 康平



平成 27 年 10 月 1 日から平成 28 年度 9 月 30 日までの、一般社団法人生活困窮者自立支援全国ネットワークの会計収支について監査を実施しましたので、下記のとおりその結果をご報告申し上げます。

### 記

1. 監査日 平成 28 年 10 月 19 日（水）18：30～19：30
2. 監査場所 慶応義塾大学 打合せ室
3. 監査対象期間 第二期 平成 27 年 10 月 1 日～平成 28 年 9 月 30 日
4. 監査方法 監査にあたって、事務局長行岡みち子より説明を受け、平成 27 年度収支報告書、金銭出納帳、貸借対照表、預金通帳などの精査、照合を行い、公正かつ妥当とされる手続きをとりました。
5. 監査結果 決算関係書類及びその付属明細書等、いずれも適正に記帳され、処理されているものと認めます。

以上

## 第三号議案 役員選任の件

理事12名の選出を次の通り提案する。

### 【理事候補 12名】

岡崎 誠也	高知市長
宮本 太郎	中央大学
奥田 知志	特定非営利活動法人（NPO 法人） 抱樸
池田 徹	社会福祉法人生活クラブ風の村
櫛部 武俊	一般社団法人 釧路社会的企業創造協議会
渋谷 篤男	全国社会福祉協議会
生水 裕美	野洲市役所
田嶋 康利	日本労働者協同組合（ワーカーズコープ）連合会
新里 宏二	新里・鈴木法律事務所
西岡 正次	A ‘ワーク創造館（大阪地域職業訓練センター）
原田 正樹	日本福祉大学
和田 敏明	ルーテル学院大学

---

【監事 1名】 ※任期継続中  
駒村 康平 慶応義塾大学経済学部

### 【顧問 2名】

山崎 史郎  
村木 厚子

### 【研修委員 2名】

鈴木 晶子 一般社団法人 インクルージョンネットかながわ  
谷口 仁史 NPO 法人 NPO スチューデント・サポート・フェイス

### 【事務局 2名】

池田 昌弘 NPO 法人 全国コミュニティライフサポートセンター  
行岡 みち子 生活協同組合連合会 グリーコープ連合・共同体

# 第四号議案 平成28年度活動方針決定の件

## 一、生活困窮者自立支援全国ネットワークの事業目的

### (一)「全国研究交流大会」の開催

全国の生活困窮者に対する支援を行っている支援員(以下支援員)や学識経験者、行政関係者等幅広い関係者が集い、現場の活動を踏まえた研究発表やシンポジウム、ワークショップなどによる意見交換、政策提言を行うことを目的として「全国研究交流大会」を定期的(年1回程度)に開催する。

### (二)支援員に対する「実践的研修セミナー(仮称)」の開催及び情報交換等

現場の支援員を対象に「実践的研修セミナー」の開催(全国各地で複数回開催)及び情報交換等、支援員の実践的な能力と資質向上を目指す。

### (三)行政等に対する政策提言など

生活困窮者自立支援の現場の意見を集約し、必要に応じて行政等に対し政策提言を行う。

### (四)その他前各号に掲げる事業に附帯又は関連する事業

## 二、平成28年度事業計画

### (一)全国規模のフォーラム「第3回生活困窮者自立支援全国研究交流大会」の開催

(1)時期:平成28年11月12日(土)13日(日)

(2)場所:12日:川崎市教育文化会館(神奈川県川崎市)

13日:慶應義塾大学日吉キャンパス(神奈川県横浜市)

(3)対象者:全国の支援に携わる人、行政職員、学識者、関係団体・一般市民等  
参加目標1,000人

(4)内容:「広範なプレーヤーと共に一制度の見直し充実に向けて!」

#### 1. 1日目 シンポジウム

①基調鼎談「生活困窮者支援が切り拓くもの～制度見直しに触れて～」

②国会議員編「政治の力で生活困窮者支援を支える 決意表明」

③自治体編「困窮者支援で今こそ自治体政策転換」

④特別講演「希望学から考える困窮者支援」

⑤徹底討論「孤立させず、地域でつなぎささえるには」

#### 2. 2日目 分科会

①分科会1「雇用・地方創生と自治体の困窮者支援」

②分科会2「就労・労働の新しいカタチと担い手」

③分科会3「地域で共に生きる!子ども・若者支援」

④分科会4「まずは安心して住むことから!—これからの居住支援と住宅確保給付一時生活支援」

⑤分科会5現地企画①「社会的自立ができない生きづらさを抱える若者がいる」

～社会問題として問う～

- ⑥分科会 6 「高齢者問題と地域包括ケアの包括化」
- ⑦分科会 7 「生活困窮者自立支援のススメ方・・入門編」
- ⑧分科会 8 「自立支援のための家計相談活用術——めざせ必須事業！」
- ⑨分科会 9 「生活困窮者自立支援制度」におけるアウトリーチ（訪問支援）
- ⑩分科会 10 現地企画②「神奈川の市民参加によるネットワーク型支援の課題と可能性」
- ⑪分科会 11 「震災と地域セーフティネット」

(5) 上記に関わる事業活動

(6) 第4回生活困窮者自立支援全国研究交流大会の準備

平成29年度の全国研究交流大会の開催に向けた準備を行う。

1. 開催日時：平成29年11月11日（土）～12日（日）
2. 開催地：高知市
3. 内容：今後検討

(二) 支援員に対する実践研修の開催及び情報交換等に取り組む

(1) 相談支援現場の状況に合わせた人材育成

1. 自治体ヒアリング調査
2. 現場に即した実践研修
  - 1) 自立相談支援事業の相談支援員研修に取り組む。
  - 2) 家計相談支援事業の相談支援員の実践研修に取り組む。
  - 3) 就労支援事業の相談支援員の実践研修に取り組む。
3. 以上を推進するための検討委員会を開催する。

(2) 相談支援のスキル強化のための会員通信作成に取り組む。

会員通信を作成して、全国研究交流大会や実践研修の広報の他、会員の困窮者支援の取り組み、厚生労働省情報の紹介などを行う。会員通信は年6～8回を予定する。

(3) 全国ネットワーク事務局の通信媒体による支援員のサポートに取り組む。

連携団体と協力しながら、必要に応じて相談支援員のアドバイスをするなど、双方向の情報交換や会員間の繋がり の促進を図る。

(三) 行政等に対する政策提言に取り組む

生活困窮者自立支援制度の3年目の見直し、充実に向けて、自治体調査や実践研修、現場取材、全国研究交流大会を通して、困窮者自立支援の現場の意見を集約し、行政等への政策提言に取り組む。

### 三、財政基盤の強化方針

(一) ネットワーク登録者の拡大による会費収入の増に取り組む。

(二) 一般企業の制度への理解を促すための働きかけを行い、賛助団体を募り、会費及び特別会費、寄付金への協力を呼びかけ、収入増に取り組む。

(三) 公的、私的な助成金や補助金等の利用による財政的な強化を図る。

# 第五号議案 平成 28 年度予算決定の件

## 一、予算概要

### (1) 収入の部 (36,620,000 円)

1. 会費として、会員 800 人、社員 63 人、賛助団体 29 口、3,900,000 円を計画する。
2. 助成金として、厚生労働省社会福祉推進事業より 10,000,000 円、日本財団より 6,910,000 円、赤い羽根福祉基金より 7,500,000 円を計画する。
3. 全国研究交流大会参加費収入として 1,000 人参加で 8,200,000 円を計画する。
4. その他 110,000 円を含めて総合計 36,620,000 円を収入予算とする。

### (2) 支出の部 (36,620,000 円)

#### 1. 社団運営費

理事会開催のための旅費交通費として 1,500,000 円、事務局人件費 800,000 円、会場借料 200,000 円、事務所使用料 180,000 円、広告宣伝費 300,000 円など運営費として総額 3,730,000 円を予算とする。

#### 2. 事業費

①第 3 回全国研究交流大会は、大会参加費と日本財団、赤い羽根福祉基金の助成金で実施する計画である。全国研究交流大会予算は総合計で 19,204,000 円とする。

②相談支援のスキル強化事業を赤い羽根福祉基金の助成金で実施し、3,406,000 円を予算に計上する。

③調査事業として、相談支援現場の状況に合わせた人材育成の事業を社会福祉推進事業の助成金で実施し、10,000,000 円を予算に計上する。

#### 3. 予備費として、280,000 円を予算に計上する。

#### 4. 第三期は社団運営費と事業費とで総計 36,620,000 円の支出予算とする。

### (3) 第三期（平成 28 年度）の予算は剰余金 0 円で計画する。

## 平成28年度予算(案)

平成28年10月1日～平成29年9月30日

一般社団法人生活困窮者自立支援全国ネットワーク

(単位 円)

科 目	平成27年度決算 H27. 10. 1～H28. 9. 30	平成28年度予算 H28. 10. 1～H29. 9. 30	備 考
<b>I 経常収入の部</b>			
1、会費	5,247,000	3,900,000	会員3,000円×800人、社員10,000円×63人、賛助団体30,000円×29口
2、寄付	682,193	100,000	
3、事業収入	12,547,000	8,200,000	大会参加費 (@10,000×400人、@7,000×600人)
4、助成金等	10,000,000	24,410,000	日本財団(全国研究交流大会の開催)、赤い羽根福祉基金(生活困窮者自立支援に携わる人のための全国研究交流大会を開催する事業)、社会福祉推進事業(相談支援現場の状況に合わせた人材育成)
5、雑収入	57,482	10,000	報告書
経常収入 合計	28,533,675	36,620,000	
<b>II 経常支出の部</b>			
1、社団運営費	1,570,055	3,730,000	
人件費	0	800,000	
旅費・交通費	1,040,695	1,500,000	理事会交通費他
会場借料	112,995	200,000	会場使用料他
事務所使用料	0	180,000	
会議費	45,010	100,000	
備品	0	50,000	
消耗品費	14,775	50,000	事務用品他
印刷製本費	3,940	100,000	資料印刷代
通信費	77,003	80,000	電話・インターネット利用料
通信運搬費	45,962	100,000	郵送・宅配料
広告宣伝費	7,560	300,000	案内チラシ等
雑費	40,351	50,000	証明書発行手数料、生花代他
手数料	13,716	20,000	振込手数料
委託費	168,048	200,000	HP管理料
2、事業費	19,465,814	32,610,000	
(1) 全国研究交流大会	11,342,712	19,204,000	
運営費	9,018,712	14,994,000	
委託費	2,324,000	4,210,000	
(2) 支援員に対する「実践研修」の開催及び情報交換	1,242,569	3,406,000	
(3) 調査事業	6,880,533	10,000,000	
3. 予備費	0	280,000	
経常費用 計	21,035,869	36,620,000	
当期経常増減額	7,497,806	0	
<b>III 経常外収益</b>			
1、固定資産売却収入	0	0	
経常外収益 計	0	0	
<b>IV 経常外費用</b>			
1、返納金	3,120,000	0	
経常外費用 計	3,120,000	0	
当期正味財産増減額	4,377,806	0	
前期繰越正味財産額	3,141,536	7,519,342	平成27年度からの繰越金
次期繰越正味財産額	7,519,342	7,519,342	平成29年度への繰越金



一般社団法人 生活困窮者自立支援全国ネットワーク 社員名簿 (50音順) 2016.11.12

	氏 名	所 属
1	朝比奈 ミカ	中核地域生活支援センター がじゅまる
2	五十嵐 智嘉子	一般社団法人 北海道総合研究調査会
3	石田 敦史	パルシステム生活協同組合連合会 代表理事 理事長
4	伊藤 由理子	生活クラブ共済事業連合生活協同組合連合会
5	岩田 正美	日本女子大学名誉教授
6	岩間 伸之	大阪市立大学大学院生活科学研究科教授
7	岩村 正彦	東京大学大学院 法学政治学研究科
8	遠藤 智子	一般社団法人社会的包摂サポートセンター
9	大西 豊美	全国救護施設協議会
10	大森 彌	東京大学名誉教授
11	大山 典宏	埼玉県福祉部こども安全課養護担当
12	岡野みゆき	公益社団法人 沖縄県労働者福祉基金協会
13	岡部 卓	首都大学東京 都市教養学部人文・社会系社会学コース社会福祉学分野
14	小澤 義春	みやぎ生活協同組合 執行役員 生活文化部兼くらしの安心サポート部部长
15	越智 和子	社会福祉法人 琴平町社会福祉協議会
16	片岡 宏明	グリーンコープ生活協同組合ふくおか 専務理事
17	金森 克雄	K2インターナショナルグループ代表 株式会社K2 ドリームプロジェクト
18	菊池まゆみ	社会福祉法人 藤里町社会福祉協議会
19	北川 憲司	滋賀地方自治研究センター
20	金 朋央	特定非営利活動法人コアNGOセンター
21	久保田 修三	一般社団法人 生活サポート基金
22	五石 敬路	大阪市立大学創造都市研究科
23	小杉 礼子	独立行政法人労働政策研究・研修機構
24	高橋 修一	公益社団法人 日本社会福祉士会
25	笹川 博子	日本生活協同組合連合会
26	佐藤 寿一	社会福祉法人 宝塚市社会福祉協議会
27	佐藤 博	社会福祉法人 雄勝福祉会
28	新保 美香	明治学院大学社会学部 社会福祉学科教授
29	高橋 尚子	一般社団法人 京都自立就労サポートセンター
30	谷口 郁美	社会福祉法人 滋賀県社会福祉協議会
31	土屋 幸己	
32	所 正文	社会福祉法人 堺市社会福祉協議会 地域福祉課長
33	野老真理子	大里総合管理株式会社
34	馬場 優子	足立区こころとからだの健康づくり課
35	花井 圭子	中央労福協(労働者福祉中央協議会)
36	濱里 正史	公益財団法人 沖縄県労働者福祉基金協会
37	原 ミナ汰	NPO法人共生社会をつくるセクシュアル・マイノリティ支援全国ネットワーク代表理事
38	平田 智子	ユニバーサル就労ネットワークちば
39	藤森 克彦	みずほ情報総研株式会社 社会保障 藤森クラスター
40	堀田 力	公益財団法人 さわやか福祉財団会長
41	松友 了	東京地方検察庁・社会復帰支援室
42	三角登志美	
43	宮本みち子	放送大学副学長
44	森松 長生	特定非営利活動法人(NPO法人) 抱撲
45	山屋 理恵	特定非営利活動法人インクルいわて理事長
46	渡邊 洋一	特定非営利活動法人地域福祉研究室pipi 理事長

一般社団法人 生活困窮者自立支援全国ネットワーク 賛助団体名簿(50音順)

	団体名
1	NPO法人自立支援センターふるさとの会
2	一般社団法人新潟県労働者福祉協議会
3	株式会社 エムシーサービス
4	株式会社 稲石
5	株式会社 内田安喜商店
6	株式会社 彩生舎
7	株式会社 ナカシン冷食
8	グリーンクラブ <グリーンコープ納入業者の会>
9	グリーンコープ共同体
10	公益財団法人 沖縄県労働者福祉基金協会
11	社会福祉法人 生活クラブ (生活クラブ風の村)
12	社会福祉法人 グリーンコープ
13	社会福祉法人 全国社会福祉協議会
14	社会福祉法人 ふれあい共生会
15	生活協同組合連合会 グリーンコープ連合
16	生活クラブ共済事業連合生活協同組合連合会
17	生活クラブ生活協同組合・千葉 (生活クラブ虹の街)
18	生活サポート生活協同組合・東京
19	中央法規出版 株式会社
20	特定非営利活動法人NPOスチューデント・サポート・フェイス
21	特定非営利活動法人 ぎふNPOセンター
22	特定非営利活動法人 抱樸
23	日本生活協同組合連合会
24	日本労働者協同組合 (ワーカーズコープ) 連合会
25	パルシステム共済生活協同組合連合会
26	パルシステム生活協同組合連合会
27	有限会社生活アートクラブ
28	リバーグリーン株式会社
29	労働者福祉中央協議会

10月20日時点  
 会員数 1,373名

<連絡先>

一般社団法人生活困窮者自立支援全国ネットワーク 事務局長 行岡みち子  
〒169-0072 東京都新宿区大久保 2-4-15 サンライズ新宿 3F  
TEL 03-3232-6131 FAX 092-481-7886  
MAIL: info@life-poor-support-japan.net

※日頃は上記事務所に常駐しておりませんので、下記にご連絡いただきますようお願い致します。

グリーンコープ共同体 生活再生事業推進室内 TEL 092-481-6873